三井住友・日本株オープン

【運用報告書(全体版)】

(2024年９月28日から2025年９月29日まで)

第31期

決算日 2025年９月29日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主として日本の取引所に上場している株式に投資することにより、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：1994年９月28日）
運用方針	主として日本の取引所に上場している株式に投資することにより、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	日本の取引所上場の株式
当ファンドの運用方法	■日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とします。 ■中長期的な基本アセット・アロケーション（株式組入比率）は、株式・金融市場の大局的な流れを判断して決定します。 ■機動的なアセット・アロケーションの変更を行います。
組入制限	■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50％以下とします。
分配方針	■年１回（原則として毎年９月27日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の合計額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
https://www.smd-am.co.jp

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター　0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(東証株価指数、配当込み)	期中騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
27期 (2021年９月27日)	14,483	500	41.5	3,300.00	28.3	98.0	10,431
28期 (2022年９月27日)	11,997	500	△13.7	3,032.15	△ 8.1	99.0	8,682
29期 (2023年９月27日)	15,073	500	29.8	3,957.72	30.5	99.3	10,514
30期 (2024年９月27日)	17,540	500	19.7	4,707.55	18.9	98.5	11,751
31期 (2025年９月29日)	20,882	500	21.9	5,513.07	17.1	98.8	13,522

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX		株式組入比率
		騰落率	(東証株価指数、配当込み)	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2024年９月27日	17,540	－	4,707.55	－	98.5
９月末	16,932	△ 3.5	4,544.38	△ 3.5	97.0
10月末	17,298	△ 1.4	4,629.83	△ 1.7	98.9
11月末	17,213	△ 1.9	4,606.07	△ 2.2	98.8
12月末	17,942	2.3	4,791.22	1.8	99.8
2025年１月末	17,868	1.9	4,797.95	1.9	99.8
２月末	17,084	△ 2.6	4,616.34	△ 1.9	99.8
３月末	17,106	△ 2.5	4,626.52	△ 1.7	98.4
４月末	17,221	△ 1.8	4,641.96	△ 1.4	98.5
５月末	18,434	5.1	4,878.83	3.6	98.8
６月末	19,242	9.7	4,974.53	5.7	99.6
７月末	20,120	14.7	5,132.22	9.0	99.9
８月末	20,782	18.5	5,363.98	13.9	100.0
(期末)					
2025年９月29日	21,382	21.9	5,513.07	17.1	98.8

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2024年９月28日から2025年９月29日まで）

基準価額等の推移

※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期　首	17,540円
期　末	20,882円 (既払分配金500円(税引前))
騰 落 率	+21.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、ＴＯＰＩＸ(東証株価指数、配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因（2024年９月28日から2025年９月29日まで）

日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、個々の企業の成長性や収益性を総合的に判断して運用を行いました。

上昇要因

●国内企業による資本効率の向上への取り組みが続くと期待されたこと
●日米間の関税交渉が決着し、世界景気および企業業績の先行きに対する過度な警戒が和らいだこと
●三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、フジクラ、三菱重工業などの株価が上昇したこと

下落要因

●信越化学工業、伊藤忠商事、ウエストホールディングスなどの株価が下落したこと

投資環境について（2024年９月28日から2025年９月29日まで）

国内株式市場は上昇しました。

期初は、ＦＲＢ（米連邦準備制度理事会）の利下げなどを受け上昇しましたが、その後、一進一退の展開が続きました。底堅い世界景気や米ドル高・円安の進行、持続的な賃上げなどによる国内景気の回復期待が下支えとなる一方、米トランプ新政権の関税政策への不透明感や米景気の先行きの下振れ懸念、国内企業の低調な決算などが重石となり、一定のレンジ内での推移が続きました。

期半ば過ぎには、乱高下する展開となりました。米政権発表の相互関税の幅が市場想定を大きく上回り、世界経済への悪影響が懸念され、世界同時株安となりました。米ドル安・円高も急速に進行し、国内株も大きく下げました。その後、トランプ大統領による相互関税実施の先延ばしや米中貿易摩擦の後退から反転しました。国内企業業績見通しは低調であったものの、米政権の関税措置緩和期待などから下落分を打ち消しました。

期後半は、高値圏でもみ合う中、中東紛争の短期収束、米関税政策への不安後退、米国の早期利下げ期待などから徐々に下値を切り上げていきました。その後、日米関税交渉が市場予想よりも早期かつ低税率で合意されると史上最高値を更新しました。期末にかけては、堅調な国内の四半期ＧＤＰ（国内総生産）速報値が好感されたことや、米経済指標を背景とした米利下げ観測の高まり、石破首相の辞意表明に伴う次期政権への財政拡張期待などから、一段と上昇しました。

ポートフォリオについて（2024年９月28日から2025年９月29日まで）

株式組入比率

組入比率は期を通じて概ね90％台後半の高位を維持しました。

業種配分

●投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄

・銀行業

貸出金利の上昇や貸出増によって持続的な業績拡大が見込まれるゆうちょ銀行、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループなどを組み入れ

・小売業

レストランおよび喫茶事業ともに収益性の改善を伴う業績拡大が続くと見込まれるサンマルクホールディングス、雑貨事業の中期的な業績拡大が見込まれるパルグループホールディングスなどを組み入れ

・電気機器

防衛領域の中期的な業績拡大に加え、資本効率の改善が見込まれる三菱電機、ＡＩ（人工知能）サーバー用途などで高性能な電子部品の需要増による業績拡大が見込まれる村田製作所などを組み入れ

●投資割合を引き下げた主な業種と銘柄

・建設業

米国における住宅事業の業績モメンタム（勢い）が減速すると考えられる住友林業、積水ハウスなどを売却

・化学

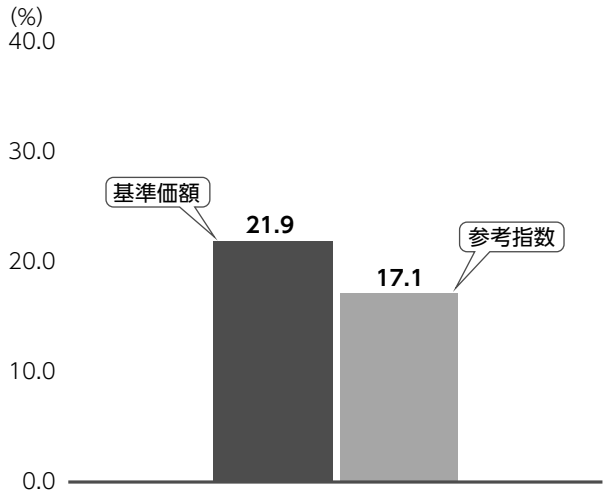
業績回復ペースが鈍いと考えられる信越化学工業、三菱瓦斯化学などを売却

・サービス業

業績回復ペースが鈍いと考えられるセコム、リクルートホールディングスなどを売却

ベンチマークとの差異について（2024年９月28日から2025年９月29日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について（2024年９月28日から2025年９月29日まで）

（単位：円、１万口当たり、税引前）

項　目	第31期
当期分配金	500
（対基準価額比率）	（2.34%）
当期の収益	500
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	11,550

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の１万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

世界景気については、米政権の関税措置は実体経済や企業業績に一定の重石となるものの、主要な国・地域で高率の関税が回避され、世界景気がリセッション(景気後退)に至る可能性は低いと考えます。世界景気は一時的な停滞の後、米国の減税や欧州の財政拡大などが下支えし、持ち直すと想定します。

国内株式市場は、上昇基調が続くと想定します。賃金と物価の上昇による好循環に移行しつつあること、国内企業による資本効率向上に向けたガバナンス(企業統治)改革は着実に進展していると考えられます。こうした日本固有の変化に着目した投資資金の流入が、中期的な国内株式市場の上昇を支えると予想します。

業種配分では、持続的な収益成長が見込まれる業種、バリュエーション(投資価値評価)面で投資魅力度が高いと考えられる業種などをオーバーウェイトとします。一方で、相対的に業績回復ペースが鈍いと考えられる業種などをアンダーウェイトとします。

銘柄選択では、業績改善の持続性、中期的な成長テーマの有無、資本効率の改善度などの観点で投資魅力度が高いと考えられる銘柄を選好する方針です。

3 お知らせ

約款変更について

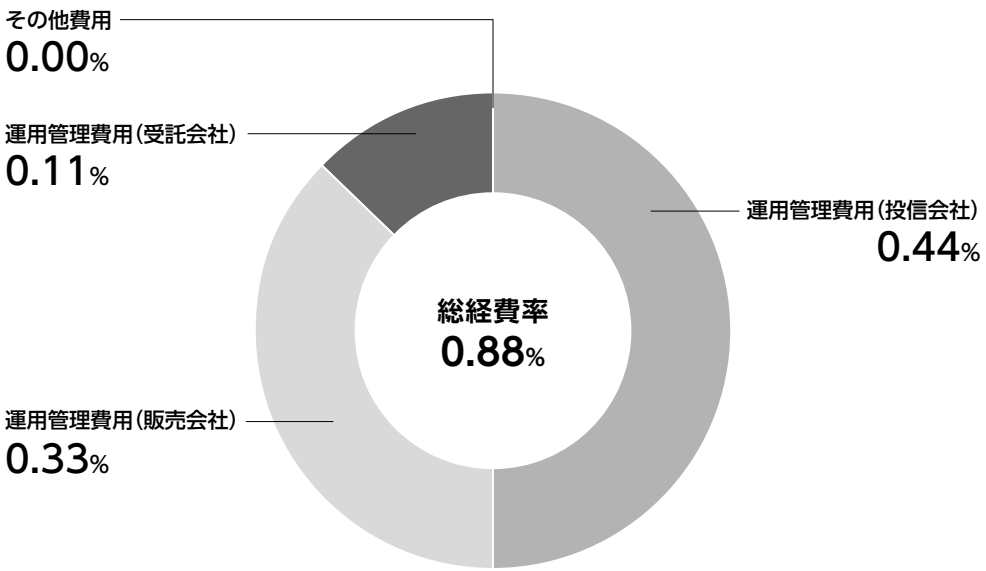
●投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2025年４月１日）

１万口当たりの費用明細（2024年９月28日から2025年９月29日まで）

項　目	金額	比率	項目の概要
(a) 信　託　報　酬	**161円**	**0.885%**	**信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数）** **期中の平均基準価額は18,216円です。** 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
（投信会社）	(81)	(0.442)	
（販売会社）	(60)	(0.332)	
（受託会社）	(20)	(0.111)	
(b) 売買委託手数料	**31**	**0.172**	**売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数** 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（　株　式　）	(31)	(0.172)	
(先物･オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	**－**	**－**	**有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数** 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（　株　式　）	(－)	(－)	
（公社債）	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	**1**	**0.003**	**その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数** 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
（保管費用）	(－)	(－)	
（監査費用）	(1)	(0.003)	
（そ の 他）	(－)	(－)	
合　　計	**193**	**1.060**	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。
※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.88%です。

当期中の売買及び取引の状況(2024年９月28日から2025年９月29日まで)

株　式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	7,930.5 (411.5)	14,269,881 (－)	6,088.2	14,835,912

※金額は受渡し代金。
※(　)内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年９月28日から2025年９月29日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	29,105,794千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,990,013千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	2.42

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

利害関係人との取引状況等(2024年９月28日から2025年９月29日まで)

(１)利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	14,269	1,185	8.3	14,835	1,112	7.5

(２)売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
(a) 売買委託手数料総額	20,960千円
(b) うち利害関係人への支払額	1,769千円
(c) (b)／(a)	8.4%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、ＳＭＢＣ日興証券株式会社です。

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年９月28日から2025年９月29日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細(2025年９月29日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(0.2%)			
ニッスイ	113.1	28.1	29,645
鉱業(－)			
ＩＮＰＥＸ	26.8	－	－
建設業(2.0%)			
ウエストホールディングス	41.7	－	－
大成建設	3.1	－	－
大林組	－	49.2	119,211
鹿島建設	8.9	6.8	29,457
東鉄工業	6.8	－	－
住友林業	25.1	－	－
積水ハウス	42.4	－	－
関電工	－	29.3	120,510
九電工	22.3	－	－
食料品(0.9%)			
カルビー	7.4	－	－
キッコーマン	19.3	－	－
ニチレイ	－	11.5	20,107
東洋水産	4.3	9	94,545
パルプ・紙(－)			
レンゴー	53.7	－	－
化学(4.1%)			
レゾナック・ホールディングス	8.7	26.8	134,804
トクヤマ	－	11	41,074
大阪ソーダ	49.5	9.4	15,735
信越化学工業	43.3	－	－
四国化成ホールディングス	－	24.2	54,353
三菱瓦斯化学	42.9	－	－
住友ベークライト	7	7.5	37,207
ＵＢＥ	－	4	9,236
中国塗料	74.6	56.9	204,555
ライオン	70	35.5	54,971
東洋合成工業	5.5	－	－
ユニ・チャーム	10	－	－
医薬品(4.2%)			
武田薬品工業	－	37.2	159,216
中外製薬	33.4	16.2	102,367
参天製薬	－	80	130,280
第一三共	28.6	31.3	103,133
大塚ホールディングス	20.5	－	－
ペプチドリーム	－	45.1	71,167
石油・石炭製品(－)			
ＥＮＥＯＳホールディングス	111.1	－	－
ゴム製品(－)			
横浜ゴム	5.7	－	－

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
ガラス・土石製品(0.6%)			
東洋炭素	19.2	6.5	28,145
ＭＡＲＵＷＡ	－	1.2	46,944
非鉄金属(3.9%)			
古河電気工業	－	22.7	211,632
フジクラ	51.4	20.7	303,876
機械(7.3%)			
ディスコ	2	5.6	262,136
タツモ	8.4	6.7	16,220
ナブテスコ	－	21.4	71,968
小松製作所	－	28.7	145,566
荏原製作所	－	16.1	51,037
ダイフク	－	10.4	48,495
アマノ	22.4	－	－
三菱重工業	179.6	95.4	374,445
電気機器(19.4%)			
イビデン	3.5	10.9	98,972
ミネベアミツミ	7.6	－	－
日立製作所	132.8	80.9	316,966
三菱電機	－	78.8	294,869
富士電機	－	14.8	145,173
シンフォニア　テクノロジー	16.9	19.5	178,035
明電舎	18.2	3.4	19,788
ダイヘン	6.4	1.9	15,504
日本電気	8.6	50.4	231,638
沖電気工業	－	83.7	136,682
ルネサスエレクトロニクス	20	3.7	6,447
パナソニック　ホールディングス	－	5.8	9,303
ソニーグループ	117.5	111	473,748
ＴＤＫ	57.5	101.5	213,200
古野電気	－	10.4	58,448
アドバンテスト	13.8	3.5	53,007
キーエンス	3.4	－	－
日置電機	2.1	－	－
村田製作所	－	75.7	208,023
東京エレクトロン	7.1	5	132,525
輸送用機器(8.0%)			
デンソー	54.9	－	－
川崎重工業	9.8	10.2	99,837
トヨタ自動車	165.5	167.9	481,873
武蔵精密工業	35.2	54.7	193,638
マツダ	14.1	－	－
本田技研工業	－	91.7	143,418
スズキ	80.4	70.9	153,888
精密機器(2.4%)			
テルモ	29.2	32.4	78,294

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
東京計器	－	14	66,710
理研計器	12.7	－	－
ＨＯＹＡ	10.3	8.9	180,937
その他製品(3.0%)			
フルヤ金属	14.2	5.3	15,158
タカラトミー	－	1.7	5,339
アシックス	28.8	14.1	55,243
リンテック	27.3	12.7	45,720
任天堂	－	21.8	279,040
電気・ガス業(2.1%)			
九州電力	101	149.3	224,472
大阪瓦斯	16.2	－	－
メタウォーター	－	17.5	53,112
陸運業(1.9%)			
東急	52.9	－	－
東日本旅客鉄道	－	57.1	207,501
山九	－	1.3	10,524
セイノーホールディングス	94.5	9.6	21,206
ＳＧホールディングス	－	8.5	13,132
海運業(0.9%)			
日本郵船	25.1	22.9	117,866
情報・通信業(8.4%)			
フィックスターズ	20.7	4.3	7,881
インターネットイニシアティブ	26.4	3	7,825
オービック	－	17.9	92,095
ＬＩＮＥヤフー	181.6	28	13,428
大塚商会	11.5	18.5	56,647
スカパーＪＳＡＴホールディングス	－	101.8	139,466
ＮＴＴ	157.6	2,169.1	337,078
ＫＤＤＩ	68.5	－	－
GMOインターネットグループ	－	35.2	128,128
東宝	－	9.4	89,422
ＳＣＳＫ	－	1.5	6,672
ソフトバンクグループ	20.5	12.7	241,808
卸売業(3.6%)			
円谷フィールズホールディングス	45.2	12.3	27,638
マクニカホールディングス	10.2	－	－
伊藤忠商事	28.8	－	－
丸紅	－	65	235,560
三菱商事	19.9	－	－
サンリオ	－	30.5	212,432
ミスミグループ本社	5.3	－	－
小売業(6.9%)			
エービーシー・マート	3.8	－	－
パルグループホールディングス	－	112.6	295,349
ビックカメラ	19.8	－	－
三越伊勢丹ホールディングス	14.1	－	－
サンマルクホールディングス	－	55.8	155,458
良品計画	－	9	26,973
スギホールディングス	79.7	99.1	353,192
丸井グループ	－	29.1	92,421
イオン	19.2	－	－
ファーストリテイリング	1.8	－	－
銀行業(13.0%)			
めぶきフィナンシャルグループ	183	228	211,903
ゆうちょ銀行	－	148.4	272,091
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	197.9	325.3	756,973
りそなホールディングス	98.1	－	－
三井住友トラストグループ	49.3	－	－
群馬銀行	51.7	118.8	194,059
七十七銀行	29.8	34.7	211,323
北洋銀行	121.2	120.7	87,507
証券、商品先物取引業(1.0%)			
ＳＢＩホールディングス	15.1	9.7	61,837
野村ホールディングス	155.1	69.6	74,924
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	80.7	－	－
保険業(2.4%)			
ソニーフィナンシャルグループ	－	111	19,291
第一生命ホールディングス	24.4	104.9	121,211
東京海上ホールディングス	72.2	30.6	186,598
その他金融業(0.2%)			
アコム	－	60.3	28,708
不動産業(1.0%)			
霞ヶ関キャピタル	6.3	5	49,400
三井不動産	－	55.7	89,816
サービス業(2.5%)			
エス・エム・エス	32.3	－	－
カカクコム	20.8	－	－
エムスリー	－	48.1	114,093
オリエンタルランド	21.2	4	14,144
ラウンドワン	－	7.1	9,244
サイバーエージェント	－	62.4	109,168
リクルートホールディングス	24.4	6.8	54,100
セコム	32.6	7	37,961
		千株	千株	千円
合計	株数・金額	4,306.9	6,560.7	13,355,132
	銘柄数＜比率＞	100銘柄	106銘柄	＜98.8%＞

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
※＜ ＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。

投資信託財産の構成

（2025年９月29日現在）

項目	期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	13,355,132	96.0
コール・ローン等、その他	554,553	4.0
投資信託財産総額	13,909,686	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2025年９月29日現在）

項目	期末
(A) 資産	13,909,686,276円
コール・ローン等	431,832,797
株式(評価額)	13,355,132,570
未収入金	7,537,244
未収配当金	115,183,665
(B) 負債	387,123,916
未払収益分配金	323,784,437
未払解約金	7,026,546
未払信託報酬	55,910,145
その他未払費用	402,788
(C) 純資産総額(A－B)	13,522,562,360
元本	6,475,688,757
次期繰越損益金	7,046,873,603
(D) 受益権総口数	6,475,688,757口
１万口当たり基準価額(C/D)	20,882円

※当期における期首元本額6,699,704,370円、期中追加設定元本額409,175,530円、期中一部解約元本額633,191,143円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
※上記表中の受益権総口数および１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第７号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

（自2024年９月28日　至2025年９月29日）

項目	当期
(A) 配当等収益	284,975,649円
受取配当金	284,760,104
受取利息	214,625
その他収益金	920
(B) 有価証券売買損益	2,290,865,992
売買益	3,610,557,158
売買損	△1,319,691,166
(C) 信託報酬等	△ 107,862,106
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	2,467,979,535
(E) 前期繰越損益金	3,898,407,798
(F) 追加信託差損益金	1,004,270,707
(配当等相当額)	(1,437,110,438)
(売買損益相当額)	(△ 432,839,731)
(G) 合計(D＋E＋F)	7,370,658,040
(H) 収益分配金	△ 323,784,437
次期繰越損益金(G＋H)	7,046,873,603
追加信託差損益金	1,004,270,707
(配当等相当額)	(1,437,110,438)
(売買損益相当額)	(△ 432,839,731)
分配準備積立金	6,042,602,896

※**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
※株式投信の**信託報酬等**には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
※**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※分配金の計算過程は以下の通りです。

		当期
(a)	経費控除後の配当等収益	273,046,100円
(b)	経費控除後の有価証券売買等損益	2,194,933,435
(c)	収益調整金	1,437,110,438
(d)	分配準備積立金	3,898,407,798
(e)	当期分配対象額(a+b+c+d)	7,803,497,771
	１万口当たり当期分配対象額	12,050.45
(f)	分配金	323,784,437
	１万口当たり分配金	**500**

分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当　期
	500円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。